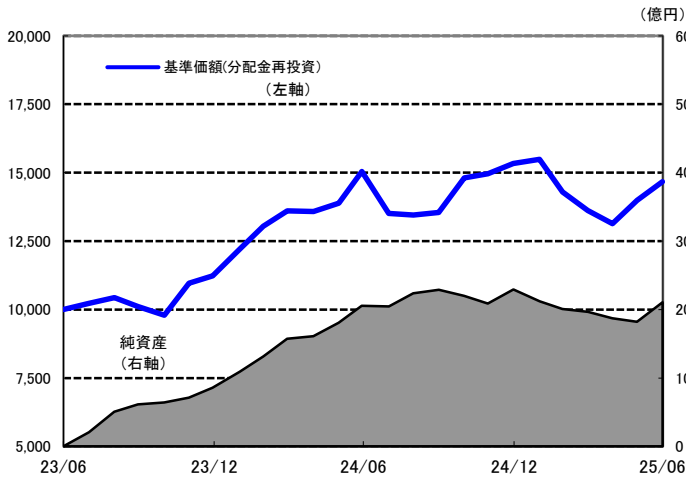


運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 14,663円

※分配金控除後

純資産総額 21.1億円

- 信託設定日 2023年6月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則11月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

| 期間 | ファンド |
|-----|-------|
| 1カ月 | 4.9% |
| 3カ月 | 7.8% |
| 6カ月 | -4.3% |
| 1年 | -2.5% |
| 3年 | - |

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

| 期間 | 分配金 |
|----------|-----|
| 2024年11月 | 5円 |
| 2023年11月 | 5円 |
| - | - |
| - | - |
| - | - |

設定来 46.7%

設定来累計 10円

設定来=2023年6月30日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2025年6月30日 現在

| 国・地域別配分 | | | 通貨別配分 | | テーマ別配分 | | 業種別配分 | |
|----------|--------|-----|----------|--------|------------------|--------|------------------|--------|
| 国・地域 | 純資産比 | 内先物 | 通貨 | 実質通貨比率 | テーマ | 純資産 | 業種 | 純資産比 |
| アメリカ | 73.7% | - | アメリカ・ドル | 80.0% | IoT/生産回帰 | 20.7% | ソフトウェア・サービス | 13.1% |
| イギリス | 3.7% | - | ユーロ | 7.5% | AI/ビッグデータ | 16.4% | 半導体・半導体製造装置 | 12.6% |
| ドイツ | 3.5% | - | 日本・円 | 6.0% | テクノロジーの社会への普及 | 16.1% | 資本財 | 10.2% |
| 日本 | 3.5% | - | イギリス・ポンド | 3.7% | 新技術 | 12.6% | 金融サービス | 7.5% |
| インド | 2.7% | - | 台湾・ドル | 2.7% | エンターテインメント/体験型消費 | 10.4% | 一般消費財・サービス流通・小売り | 6.2% |
| その他の国・地域 | 8.3% | - | その他の外貨 | 0.0% | その他のテーマ | 19.2% | その他の業種 | 45.7% |
| その他の資産 | 4.6% | - | | | その他の資産 | 4.6% | その他の資産 | 4.6% |
| 合計(※) | 100.0% | - | | | 合計 | 100.0% | 合計 | 100.0% |

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入上位10銘柄

2025年6月30日 現在

| 銘柄 | 国・地域 | 業種 | テーマ | 純資産比 |
|-------------------------|------|------------------|------------------|-------|
| MICROSOFT CORP | アメリカ | ソフトウェア・サービス | AI/ビッグデータ | 6.8% |
| NVIDIA CORP | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 新技術 | 6.2% |
| AMAZON.COM INC | アメリカ | 一般消費財・サービス流通・小売り | AI/ビッグデータ | 3.3% |
| BROADCOM INC | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 新技術 | 3.0% |
| ICICI BANK LTD-SPON ADR | インド | 銀行 | 人口ボーナス | 2.7% |
| WALMART INC | アメリカ | 生活必需品流通・小売り | 確立されたブランド価値 | 2.5% |
| TAIWAN SEMICONDUCTOR | 台湾 | 半導体・半導体製造装置 | 新技術 | 2.5% |
| INTUITIVE SURGICAL INC | アメリカ | ヘルスケア機器・サービス | テクノロジーの社会への普及 | 2.5% |
| UBER TECHNOLOGIES INC | アメリカ | 運輸 | エンターテインメント/体験型消費 | 2.5% |
| SAFRAN SA | フランス | 資本財 | IoT/生産回帰 | 2.4% |
| 合計 | | | | 34.4% |

組入銘柄数 : 53 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自分でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○米国:株式市場は、上旬、5月の雇用統計において予想を上回る雇用者数の増加が発表されたことで景気悪化懸念が後退したことや、米中間における貿易協議進展への期待が高まったことなどが好感され、上昇しました。中旬には中東情勢の緊張が高まったことを受け下落する場面もありましたが、下旬は、イスラエルとイランの停戦合意が発表され中東情勢への懸念が和らいだことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まったこと、相互関税の上乗せ部分の猶予期間延長が示唆されたことなどが好感され上昇し、月間で上昇しました。

○欧州:株式市場は、上旬、米中間の貿易協議進展への期待が高まったことや、ドイツにおいて大規模な減税案が閣議承認されたことなどを背景に上昇しました。中旬は中東情勢の緊張が高まったことや、4月のユーロ圏鉱工業生産が市場予想を下回ったことなどから下落しました。下旬は中東情勢への懸念が和らいだことや、米国による関税を巡る懸念が後退したことなどを背景に上昇しましたが、月間では下落しました。

○アジア地域:東京株式市場は、米国による貿易協議の進展への期待が高まったことや、中東情勢への懸念が後退したことなどから、月間で上昇しました。日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、米中間における貿易協議の進展への期待が高まったことなどから月間で上昇しました。

○為替:ドル・円レートは、FOMC(米連邦公開市場委員会)参加者による四半期予測でインフレ見通しが引き上げられたことや、日銀が国債買い入れ減額幅の圧縮を決定したことなどを背景に、月末のドル・円レートは144円81銭と、月間では0円94銭の円安・ドル高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)騰落率は+4.91%となり、参考指数であるMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)※の騰落率を0.15ポイント上回りました。情報技術セクターの銘柄選択効果がプラスに寄与した一方、金融セクターの銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

※MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

○先月は、「新技術」のテーマに関連する米国の半導体・半導体製造装置株の買い付けなどをした一方、「テクノロジーの社会への普及」に関連する米国の通信機器株の全売却などをしました。

今後の運用方針 (2025年6月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、回復感に乏しく、今後下押しする可能性が高まっています。5月の実質家計可処分所得は前月比-0.7%と減少に転じました。関税引き上げ前の駆け込み需要の反動から実質個人消費も同-0.3%と減少しました。追加関税の影響による景気押し下げ、物価押し上げへの懸念がある中で、パウエルFRB議長は6月のFOMCにおいて経済の先行きの不透明性から早期の利下げには慎重な姿勢を示しており、今後の消費や金融政策の動向には注視が必要です。

○株式市場では、主要企業の4-6月期決算および、企業の業績見通しに注目しています。また、トランプ米政権のもとで想定されている貿易相手国に対する追加関税や主要当事国による米国への報復措置の可能性、および税制改革などが、今後の景気見通しや金融政策、企業業績に及ぼす影響などを注視しています。中長期的な視点では、多くの企業がAI技術導入に言及するなど、幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待されます。ポートフォリオでは、企業の中長期的な戦略を精査し、成長性に対して現在のバリュエーション(投資価値評価)が割安と判断される銘柄に注目し、成長銘柄の組み入れを行ってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

| | |
|-------------------|---|
| ご購入時手数料 | ありません。 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に年0.803%(税抜年0.73%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 |
| その他の費用・手数料 | 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| 信託財産留保額 (ご換金時) | 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ラップ専用・世界株式アクティブ(グローバル・マルチテーマ)

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------|----------|----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。